

地域指定年度	昭和 44 年度
計画策定年度	昭和 49 年度
計画見直し年度	平成 30 年度
計画見直し年度	令和 3 年度

伊那市農業振興地域整備計画書基礎調査に関する基礎資料

令和 3 年 4 月

長野県伊那市

目 次

	ページ
第1 地域の概況	1
1 人口及び産業経済の動向及び見通し	1
(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し	1
(2) 産業別生産額の動向及び見通し	1
2 地域の開発構想	2
3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要	3
4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況	3
第2 農業生産の現況及び見通し	4
1 重点作物の概要	4
2 農業生産動向及び見通し	5
第3 土地利用の現況及び見通し	6
1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し	6
2 森林の混牧林地としての利用可能性	6
第4 農業生産基盤の現況及び見通し	7
1 農地の整備率	7
2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況	7
農業生産基盤整備状況図	別添
第5 農用地等の保全及び利用の現状及び見通し	8
1 経営体数の動向及び見通し	8
2 耕地の拡張及びかい廃	8
3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況	9
農地等保全整備状況図	別添
4 農用地利用集積の現況及び見通し	9
5 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別	9
6 農作業の受委託及び共同化、知力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向	10
7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積	10
第6 農業近代化施設整備の現況及び見通し	11
農業近代化施設整備状況図	別添
第7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し	13
1 新規就農者の動向及び見通し	13
2 農業就業者育成・確保施設の状況	13
第8 就業機会の現況及び見通し	14
1 農業従事者の就業の動向及び見通し－専兼業等別	14
2 農業従事者の就業の現況－他産業別	14
3 農村産業法等に基づく開発計画の概要	15
4 農業従事者に対する就業相談活動の現況	15

5	企業誘致及び企業誘致活動の現況	15
第9	農村生活環境の現況及び見通し	16
1	農村生活環境整備事業等の実施状況	16
	農村生活環境整備状況図	別添
2	農村生活環境整備の問題点	18
第10	森林整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し	19
1	林業の概況	19
2	農業振興と林業振興の県連に関する現状と問題点	19
3	林業の振興に関する諸計画の概要	19
第11	地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況	22
1	協定制度の実施状況	22
2	交換分合	22
	(1) 実施状況	22
	(2) 今後の見通し	22
第12	農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等	23
1	推進体制図	23
2	市町村の財政状況	24
3	その他参考となる事項	24

第1 地域の概況

1 人口及び産業経済の動向及び見通し

(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

単位：人、世帯、%

	総人口		総世帯数		産業別就業人口				
		うち農 家人口		う ち 農 家	総就業 人 口	第1次	うち農業	第2次	第3次
2005年 平成17年	71,788 (100)	14,126 (19.7)	25,043 (100)	3,374 (13.5)	36,881 (100)	3,996 (10.8)	3,945 (10.7)	12,989 (35.2)	19,896 (53.9)
2010年 平成22年	71,093 (100)	6,173 (8.7)	26,112 (100)	1,579 (6.0)	36,325 (100)	3,048 (8.4)	2,910 (8.0)	11,772 (32.4)	21,505 (59.2)
2015年 平成27年	68,271 (100)	5,025 (7.4)	26,231 (100)	1,404 (5.4)	35,084 (100)	3,179 (9.1)	3,177 (9.1)	11,507 (32.8)	20,398 (58.1)
2020年 令和2年 (見通し)	67,942 (100)	3,115 (4.5)	27,656 (100)	940 (3.4)	34,031 (100)	2,849 (8.4)	2,845 (8.4)	10,658 (31.3)	20,524 (60.3)

(注) 1 市町村行政区域に関する数字である。

2 () 内は構成比である。

3 資料：「うち農家人口」「うち農家」は農林業センサス(農家人口は、農家世帯員数)、その他は国勢調査による。2020年の総人口、総世帯数は、伊那市地方創生人口ビジョンにより、その他は直直近の傾向を基にした推計値。

(2) 産業別生産額の動向及び見通し

単位：百万円、%

	産業別生産額				
	総生産額	第1次	うち農業	第2次	第3次
2007年 平成19年	407,503 (100)	8,160 (2.0)	8,160 (2.0)	243,154 (59.7)	156,189 (38.3)
2012年 平成24年	395,440 (100)	7,545 (1.9)	7,545 (1.9)	201,055 (50.9)	186,840 (47.2)
2017年 平成29年	299,715 (100)	6,930 (2.3)	6,930 (2.3)	152,579 (50.9)	140,206 (46.8)
2022年 令和5年 見通し	263,223 (100)	6,382 (2.4)	6,382 (2.4)	120,842 (45.9)	135,999 (51.7)

(注) 1 () 内は構成比である。

2 資料：農林業センサス、統計でみる市町村のすがた等による。

3 林業生産額の資料がないため、第1次産業の農業生産額のみ記載。平成24年第1次産業生産額は資料がないため推計値。見通しは直近の傾向を基にした推計値である。

2 地域の開発構想

市域の土地は、市民にとって現在から将来にわたり限られた資源であるとともに、生活や生産活動を支える共通の基盤であるため、有効かつ適正な利用をしながら、次の世代に引き継いでいかなければなりません。

また、豊かな自然環境を今後も大切にしながら、各地域の特性を踏まえ、市域の均衡ある発展と一体性の確保を基本理念として、土地利用の総合的な調整を図っていく必要があります。

(1) 市域の適切な管理保全と有効活用に向けた土地利用

都市機能を維持するための土地利用については、地域の特性に応じて、市街地では都市機能の集約化を考慮し、周辺地域では生活機能を維持するとともに、低・未利用地や空き家の有効利用などを促進します。また、一つの地域だけでは十分な機能を備えることが難しい場合には、地域の実情を踏まえ、地域が公共交通ネットワークで結ばれることによって必要な機能を享受する取組を進めます。

地域経済の活性化や雇用を確保するための土地利用については、既存産業団地の拡張に努め、周辺と調和した土地利用を進めます。

農林業生産に係る土地利用については、優良農地の確保や、農地の良好な管理を行うとともに、農業の担い手への農地の集積・集約等を通じて、荒廃農地の発生防止・解消と効率的な利用を図ります。また、土地の保全、水源のかん養等に重要な役割を果たす森林の整備及び保全を進めます。

(2) 自然環境と美しい景観等を保全・再生・活用する土地利用

保全すべき優れた自然環境や自然条件を有している地域を核として、里地里山等の良好な管理や、木質バイオマスなど再生可能な資源の循環的な利活用を図りながら、自然環境の保全・再生を進め、自然と共生した環境にやさしいまちづくりに資する土地利用を進めます。

また、地域の自然環境に大きな影響を与え、生物多様性を脅かす侵略的な外来種への対策や鳥獣被害対策の推進など、生物多様性の確保と人間活動との共生を図るとともに、自然の有する防災や水質浄化などの力を積極的に利用して、施設整備や土地利用を進めるグリーンインフラの取り組みを進めます。

(3) 地域の安全・安心を実現する土地利用

ハード事業とソフト事業の適切な組み合わせによる防災・減災措置を実施するとともに、関係機関による規制に基づき、災害リスクの高い地域については、適切な土地利用を図るなど安全・安心の実現に資する土地利用を進めます。

3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計画等名	地域指定・計画策定等年度	指定地域等の範囲	内 容
農業振興地域整備計画	昭和 48 年度 令和元年度	旧高遠町地域	農業の振興を図ることが必要な地域について、その整備に関し必要な施策を推進するための計画
農業振興地域整備計画	昭和 48 年度 令和元年度	旧長谷村地域	農業の振興を図ることが必要な地域について、その整備に関し必要な施策を推進するための計画
農業振興地域整備計画	昭和 49 年度 令和元年度	旧伊那市地域	農業の振興を図ることが必要な地域について、その整備に関し必要な施策を推進するための計画
農村地域工業等導入促進計画	昭和 47 年度 昭和 52 年度変更 昭和 58 年度変更 平成元年度変更 令和 2 年度変更	東原団地、上の原団地	農村地域に産業の導入を促進し、農業と産業の均衡ある発展と、雇用構造の高度化に資するための計画
農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想	平成 26 年度	市全域	地域の実情を踏まえて策定する農政推進のための目標

4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
地域森林計画区域	昭和 26 年 4 月	森林法
都市計画区域(旧伊那市)	昭和 29 年 4 月	都市計画法
辺地	昭和 37 年 7 月	辺地に係わる公共的施設の総合整備のための財政上の特別控除に関する法律
中部圏都市開発・中部圏保全区域	昭和 43 年 11 月	中部圏開発整備法
用途地域(都市計画区域内の一部)	昭和 43 年 12 月	都市計画法
東海地震に係る地震防災対策強化地域	昭和 54 年 8 月	大規模地震対策特別措置法
都市計画区域(旧高遠町)	昭和 56 年	都市計画法
工場適地	昭和 58 年 3 月	工場立地法
伊那テクノバレー圏域	昭和 60 年 8 月	
過疎地域指定	平成 17 年 1 月	過疎地域自立促進特別措置法

第2 農業生産の現況及び見通し

1 重点作目の概要

(1)水 稲

生産調整を実施しており、水田の約55%に水稲が作付けされています。

今後は、作付面積・生産量とも減少傾向が見込まれます。小規模農家の減少が続き、農業生産法人、集落営農組織、認定農業者等担い手への農地の流動化が増加しており、米を中心に、麦、大豆、そば等の複合経営により、良質で生産性の高い水稲を推進します。

(2)麦、大豆、そば

水田転作の重点作物の一つに位置づけ、計画的な生産を行っています。

今後も現状の作付け規模を継続し、担い手への農地集積により、品質及び生産性の向上を図ります。そばについては、地域別の分析や栽培方法の確立により、ブランド化を進めます。

(3)果 樹

りんご、梨を中心に栽培されていますが、生産者の高齢化などにより栽培面積は減少傾向にあります。

今後は、市場性の高い品種の導入、改植・高継による更新、こう密植栽培を進め、生産量の確保に努めます。また、ぶどう(山ぶどう)・ブルーベリー・柿・栗などの振興果樹の推進を図ります。

(4)花 弁

アルストロメリア、トルコギキョウ、ユリ等の施設栽培、シクラメン等の鉢物を中心に堅実な経営がされています。特にアルストロメリアについては、全国でも有名な生産地となっています。

(5)野 菜

白ネギ、アスパラ、スイートコーン、ブロッコリー、イチゴ等を中心に直売所出荷野菜などが栽培されています。

今後は、重点品目の継続した生産に加え、収益性の高い新品目への取組、生産組織等による業務用加工野菜の生産を推進します。

(6)きのこ

しめじ、なめこ、しいたけを主体に、法人経営を主として生産が行われています。

今後も、企業的経営による効率的で低コストな生産、新技術による品質向上、新品種導入等により所得の拡大を図ります。

(7)畜産

JA系統と専門酪を母体として、畜産経営・運営が行われていますが、高齢化・後継者の減少等により畜産農家は減少しています。

今後は、環境問題への適切な対応として、畜産経営に起因する環境汚染を防止し、堆肥化による家畜ふん尿のリサイクル利用の推進を図ります。

2 農業生産の動向及び見通し

単位：ha、頭、千羽、t

作 目	2007年 平成19年		2012年 平成24年		2017年 平成29年(現況)		2022年 令和5年(見通し)	
	作付面積 (飼養 頭羽数)	生産量	作付面積 (飼養 頭羽数)	生産量	作付面積 (飼養 頭羽数)	生産量	作付面積 (飼養 頭羽数)	生産量
水稲	2,200	14,400	1,960	12,600	1,950	12,800	1,873	12,096
麦	219	969	277	1,001	263	961	292	957
大豆	124	171	82	111	64	87	46	62
そば	—	—	305	299	339	150	376	331
ねぎ	38	834	34	683	40	827	41	838
きゅうり	20	525	19	375	19	379	18	326
トマト	14	572	13	542	16	574	17	575

(注) 資料：作物統計による。見通しは直近の傾向を基にした推計値。

第3 土地利用の現況及び見通し

1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し

単位：ha、%

	総面積	農用地			混牧林地	農業用 施設 用地	小計	混牧林地 以外の 山林原野	住宅地	工業 用地	その他
		農地	採草放 牧地	計							
2008年 平成20年	66,781 (100)	5,949 (8.9)	73 (0.1)	6,022 (9.0)	117 (0.2)	11 (0.0)	6,150 (9.2)	35,613 (53.3)	1,631 (2.4)	179 (0.3)	23,208 (34.8)
2013年 平成25年	66,781 (100)	5,856 (8.8)	73 (0.1)	5,929 (8.9)	117 (0.2)	11 (0.0)	6,057 (9.1)	35,437 (53.1)	1,691 (2.5)	179 (0.3)	23,381 (35.0)
2018年 平成30年 (現況)	66,793 (100)	5,458 (8.1)	73 (0.1)	5,531 (8.2)	117 (0.2)	11 (0.0)	5,659 (8.4)	34,373 (51.5)	1,940 (2.9)	179 (0.3)	24,642 (36.9)
2023年 平成35年 (見通し)	66,793 (100)	5,289 (7.9)	73 (0.1)	5,362 (8.0)	117 (0.2)	11 (0.0)	5,490 (8.2)	33,676 (50.5)	2,112 (3.1)	192 (0.3)	25,323 (37.9)

(注) 1 ()内は構成比である。

2 資料：工業用地は伊那市産業立地推進課の資料による。他は伊那市統計書による。2023年は直近の傾向を基にした推計値。

2 森林の混牧林地としての利用可能性

単位：ha

	現況混牧林地面積 (令和2年)	左以外の森林の混牧林地と しての利用可能性
市町村行政区域	117	0
農業振興地域	117	0
その他	0	0

(注) 「市町村行政区域」及び「その他」には、市街化区域及び用途地域に含まれる混牧林地としての利用可能地は含まない。

森林の混牧林地は、畜産農家が減少している状況から、今後とも利用の可能性はない。

第4 農業生産基盤の現況及び見通し

1 農地の整備率

単位：％

	現況（令和2年）	見通し（令和7年）
田	—	—
畑	—	—
樹園地	—	—

- (注) 1 市町村行政区域内の数字である。
 2 田の整備率は、30a程度に整備された田の比率である。
 3 畑、樹園地の整備率は、農道が幹線、支線とも整備されたものの比率である。

2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積	事業費 千円	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了 (予定)年度	対図番号
国営施設機能保全事業	2,561ha	—	—	農林水産省	成24年度～令和3年度(予定)	1 (西部伊那土地改良区)
県営かんがい排水事業	2,561ha	—	—	長野県	平成27年度～令和3年度(予定)	2 (西部伊那土地改良区)
県営かんがい排水事業	327ha	—	—	長野県	平成26年度～令和3年度(予定)	3 (春富士土地改良区)
団体営農地耕作条件改善事業	500ha	—	—	伊那市	令和2年度～令和5年度(予定)	4 (美篤土地改良区)

農業生産基盤の整備状況図 別添

第5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し

1 経営体数の動向及び見通し

単位：経営体

	農業経営体数			経営耕地規模別内訳						
	総経営 体数	家族 経営体	組織 経営体	0.5ha 未満	0.5～ 1.0ha	1.0～ 3.0ha	3.0～ 5.0ha	5.0～ 10ha	10～ 20ha	20ha 以上
2005年 平成17年	2,940	2,868	72	679	1,217	918	68	32	22	4
2010年 平成22年	1,733	1,706	27	692	611	320	19	34	26	31
2015年 平成27年 現況	1,472	1,407	65	330	525	452	54	48	36	27
2020年 平成32年 見通し	1,087	997	90	221	320	356	76	53	41	20

(注) 資料：農林業センサスによる。見通しは直近の傾向を基にした推計値。

2 耕地の拡張及びかい廃

単位：ha

	拡張	かい廃	かい廃の内訳					
			自然災 害	人為 かい廃	非農林業 用途への 転用	農林道等 植栽	荒廃農地	その他
2009～2013年 平21～25年	—	89.4	—	89.4	78.3	—	11.1	—
2014～2018年 平26～30年 (現況)	—	159.7	—	159.7	102.0	—	57.7	—
2019～2023年 平31～35年 (見通し)	—	284.2	—	284.2	181.3	—	102.9	—

(注) 資料：伊那市農業委員会資料による。2019年以降は直近の傾向を基にした推計値。

3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積	事業費 千円	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対図 番号
中山間地域等直接 支払事業	522ha	94,940 (令和2年度)	—	伊那市	令和2年度～ 令和6年度	別添
多面的機能支払事業	2,489ha	582,707 (令和元年度～ 令和5年度)	—	伊那市	令和元年度～ 令和5年度	別添

農地等保全整備状況図 別添

4 農用地の利用集積の現状及び見通し

		平成29年 2017年 (現況)	平成34年 2022年 (見通し)
担い手の耕作面積計	①	1,693.2	1,833.7
自作地		198.4	264.4
借入地：特定作業受託値		—	—
借入地		1,494.8	1,572.0
特定作業受託地		—	—
耕地面積	②	5,822.5	5,787.4
担い手の農地利用集積率	③=①/②	29.1	31.5
認定農業者数		188	206

(注) 資料：伊那市農業委員会資料による。2022年は直近の傾向を基にした推計値。

5 権利移動別の動向－農用地等の流動化諸方策別

単位：ha

	農地中間管理事業				農用地移動適正あっせん事業			
	売 買		貸 借		売 買		貸 借	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
平成28年	—	—	315	43.8	145	20.0	—	—
平成29年	—	—	179	22.6	45	9.1	—	—
平成30年	—	—	405	53.2	81	9.3	—	—
計	—	—	899	119.6	300	38.4	—	—

(注) 資料：伊那市農業委員会資料による。

単位：ha

	利用権設定等促進事業				その他			
	所有権移転		利用権設定					
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
平成 28 年	—	—	3,036	381.2	—	—	—	—
平成 29 年	—	—	2,609	325.7	—	—	—	—
平成 30 年	—	—	2,872	365.9	—	—	—	—
計	—	—	8,517	1,072.8	—	—	—	—

(注) 資料：伊那市農業委員会資料による。

6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向

	農作業の受委託 ha(延べ)	農作業の共同化 組織 戸	耕地利用率 %	裏作導入 ha	
平成 20 年	—	—	—	—	
平成 25 年	1,800	—	—	—	
現況 (平成 30 年)	1,930	—	—	—	

(注) 資料：上伊那農業協同組合資料による。

7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

単位：戸、ha

規模拡大の希望		規模縮小の希望	
戸数	面積	戸数	面積
—	—	1,377	446.9

(注) 平成 30 年度の伊那市農地基本台帳確認回収時のアンケート調査結果による。

第6 農業近代化施設整備の現況及び見通し

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業 主体	事業の工 完了年度	対図 番号
					名称	数・ 規模			
生産関係 施設	第2次農業構造改善事業	—	5	133,869	肉用牛団地	5棟 3,150㎡	伊那農業協同組合	S54	1
	新農業構造改善事業	—	5	111,581	地力増進施設	1棟 2,024㎡	セイブハイコン	S59	2
	冷害地域等緊急整備事業	9	130	10,300	野菜共同育苗施設	1棟 784㎡	伊那農業協同組合	H5	3
	経営基盤確立農業構造改善事業	—	—	373,263	複合経営促進施設 (みはらしいちご園)	19棟 2,090㎡	上伊那農業協同組合	H10	4
流通加工 関係施設	第1次農業構造改善事業	250	458	80,527	米麦乾燥調整貯蔵施設	1棟 319㎡ 2,400t	伊那農業協同組合	S45	5
	第2次農業構造改善事業	250	720	374,941	米麦乾燥調整貯蔵施設	1棟 875㎡ 2,000t	伊那農業協同組合	S51	6
	第2次農業構造改善事業	250	800	473,167	米麦乾燥調整貯蔵施設	1棟 1,041㎡ 3,000t	伊那農業協同組合	S54	7
	新農業構造改善事業	400	750	417,668	穀類等乾燥調整貯蔵施設	1棟 1,369㎡	伊那農業協同組合	S62	8
	新農業構造改善事業	400	750	338,055	穀類等乾燥調整貯蔵施設	1棟 1,200㎡	伊那農業協同組合	S63	9
	農業生産体質強化総合推進対策事業	—	5	361,581	菌茸培養施設	1棟 1,894㎡	伊那農業協同組合	H3	10
	先進的農業生産総合推進対策事業	400	1,300	726,284	米麦乾燥調整施設	1棟 1,198㎡ 3,000t	伊那農業協同組合	H4	11
	経営基盤確立農業構造改善事業	—	—	82,850	農畜産物加工施設 (農作物加工場)	1棟 278㎡	上伊那農業共同組合	H10	12

流通加工 関係施設	経営基盤 確立農業 構造改善 事業	—	—	283,451	産地形成 促進施設 (とれたた て市場)	1棟 398 m ²	伊那市	H10	13
	経営基盤 確立農業 構造改善 事業	—	—	181,133	地域食材 供給施設 (トマト の木)	1棟 388 m ²	伊那市	H10	14
	農村資源 活用農業 構造改善 事業	—	—	305,885	農林魚業 体験施設 (名人亭、 麦の家 他)	5棟 700 m ²	伊那市	H10	15
	農村資源 活用農業 構造改善 事業	—	—	108,602	ふれあい 広場施設 (ふれあ い広場)	4,733 m ²	伊那市	H10	16
	中山間地 域国土保 全強化総 合整備事 業	—	—	8,873	高遠そば 製麺施設	1棟 51 m ²	伊那市	H10	17
	中山間地 域国土保 全強化総 合整備事 業	—	—	39,958	高遠そば 加工施設	1棟 168 m ²	伊那市	H11	18
	農山漁村 活性化プ ロジェク ト交付金	—	—	115,981	交流促進 施設(や ってみら っし)	1棟 523 m ²	伊那市	H27	19
	農山漁村 活性化プ ロジェク ト交付金	—	—	32,443	地域食材 提供施設 (ハーベ ィキュ ーガ ーデン)	7棟 183 m ²	伊那市	H28	20

農業近代化施設整備状況図 別添

第7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し

1 新規就農者の動向及び見通し

単位：人

	新規就農者					新規青年 就農者 (A+B)	
	新規学卒就 農者 (A)	離職就農者			39歳以下(B)		40歳以上
平成 23～27 年	42	1	41	26	15	27	
平成 28～令 和 2 年(現 況)	74	0	74	24	50	24	
令和 3～7 年 (見通し)	130	1	129	60	70	61	

(注) 資料：伊那市農業振興センター資料による。平成 30 年以降、直近の傾向を基にした推計値。

2 農業就農者育成・確保施設の状況

	施設の 名称	施設の 内容	施設の 規模	施設の 対象者	事業主体	設置 年	対函 番号
農作業体験 施設	該当なし	—	—	—	—	—	—
就農支援施 設	該当なし	—	—	—	—	—	—
農業情報通 信施設	該当なし	—	—	—	—	—	—
福祉施設及 び医療施設	該当なし	—	—	—	—	—	—
住宅	該当なし	—	—	—	—	—	—
その他	該当なし	—	—	—	—	—	—

第8 就業機会の現況及び見通し

1 農業従事者の就業の動向及び見通し－専業等別

単位：戸

	総計	販売農家				自給的農家
		合計	専業	第1種兼業	第2種兼業	
2005年 平成17年	4,216	2,865	454	274	2,137	1,351
2010年 平成22年	4,344	1,579	289	184	1,106	2,765
2015年 平成27年 (現況)	4,226	1,404	409	158	837	2,822
2020年 平成32年 (見通し)	4,230	1,070	418	120	532	3,160

(注) 資料：農林業センサスによる。2020年は、直近の傾向を基にした推計値。

2 農業従事者の就業の現状－他産業別

単位：人

区分		従業地								
I	II	市町村内			市町村外			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
恒常的勤務	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自営兼業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
出稼ぎ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日雇・臨時雇	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3 農村産業法等に基づく開発計画の概要

〈農村地域工業等導入実施計画の概要〉

	団地名	企業数	施設用地 面積 (㎡)	出荷額又 は売上額 (百万円)	雇用従業 員数 (A)		B/A (%)	主な業種
						うち農業従 事者 (B)		
計画 (昭和47年)	東原		225,859	—	—	—	—	—
	上の原		205,455	—	—	—	—	—
	合計		431,314	—	—	—	—	—
実績 (令和2年)	東原	4	186,163	21,320	414	—	—	製造業 等
	上の原	2	72,241	16,670	430	—	—	製造業
	合計	6	258,404	37,990	844	—	—	

(注) 実績は操業中のものである。

4 農業従事者に対する就業相談活動の現状

時 期	推進主体	対象者及び参加人員	内 容
該当なし	—	—	—

5 企業誘致及び企業誘致活動の現状

時 期	推進者	対象企業名	内 容
平成19年～	上伊那地域産業活性化協議会	全国の多数企業	伊那市のPR活動

第9 農村生活環境の現況及び見通し

1 農村生活環境整備事業等の実施状況

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 (千円)	主要工事又は 主要施設名	事業主体	事業の 完了年度	対図番号
特定地域 農業振興 総合対策 事業	高遠町 藤沢	—	20,229	北原生活改善セ ンター	伊那市 (高遠町)	S49 H8(増築)	2 1
過疎地域 集落整備 事業	高遠町 上山田	—	12,850	三栄集会施設	伊那市 (高遠町)	S58	2 2
第3期山 村振興農 林漁業対 策事業	高遠町 荊口	—	11,000	荊口多目的集会 施設	伊那市 (高遠町)	S59	2 3
特定地域 農業振興 総合対策 事業	高遠町 藤沢	—	17,700	松倉生活改善セ ンター	伊那市 (高遠町)	S62	2 4
特定地域 農業振興 総合対策 事業	高遠町 上山田	—	11,000	引持生活改善セ ンター	伊那市 (高遠町)	S62	2 5
特定地域 農業振興 総合対策 事業	高遠町 西高遠	—	19,500	多町生活改善セ ンター	伊那市 (高遠町)	S63	2 6
特定地域 農業振興 総合対策 事業	高遠町 西高遠	—	29,103	相生生活改善セ ンター	伊那市 (高遠町)	H7	2 7
中山間地 域特別農 業農村対 策事業	高遠町 西高遠	—	14,672	新町生活改善セ ンター	伊那市 (高遠町)	H9	2 8
中山間地 域特別農 業農村対 策事業	高遠町 東高遠	—	32,660	的場生活改善セ ンター	伊那市 (高遠町)	H10	2 9
中山間地 域特別農 業農村対 策事業	高遠町 上山田	—	19,997	押出農村コミュ ニティ施設	伊那市 (高遠町)	H11	3 0

農業集落排水事業	西春近南部	623	2, 321, 000	西春近南部浄化センター	伊那市	H7	3 1
農業集落排水事業	小出南部	207	1, 009, 000	小出南部浄化センター	伊那市	H8	3 2
農業集落排水事業	小出北部	201	1, 336, 600	小出北部浄化センター	伊那市	H9	3 3
農業集落排水事業	美篤東部	477	1, 622, 000	美篤東部浄化センター	伊那市	H7	3 4
農業集落排水事業	春富	683	2, 322, 000	春富浄化センター	伊那市	H9	3 5
農業集落排水事業	福地	416	453, 800	福地浄化センター	伊那市	H11	3 6
農業集落排水事業	手良	580	440, 866	手良浄化センター	伊那市	H16	3 7
農業集落排水事業	勝間	108	643, 800	勝間浄化センター	伊那市 (高遠町)	H1	3 8
農業集落排水事業	上山田	139	776, 000	上山田浄化センター	伊那市 (高遠町)	H8	3 9
農業集落排水事業	黒河内	23	243, 000	和泉原浄化センター	伊那市 (長谷村)	H12	4 0
農業集落排水事業	溝口	154	484, 000	溝口浄化センター	伊那市 (長谷村)	H13	4 0
農業集落排水事業	市野瀬	75	445, 000	市野瀬浄化センター	伊那市 (長谷村)	H15	4 0
農業集落排水施設	非持	164	401, 000	非持浄化センター	伊那市 (長谷村)	H16	4 0

農村生活環境整備状況図 別添

2 農村生活環境整備の問題点

(1) 安全性

当市は長野県南部に位置し、東西二つのアルプスに挟まれた扇状・段丘地形にあり、天竜川が市域のほぼ中央を北から南に疏下し、両アルプスから多数の河川が天竜川に流れ込んでいます。

山麓の急峻・段丘地山林の自然崩壊、河川の浸食による土砂流矢が度々発生する状況にあり、大規模災害に備える土砂災害等防止のために治山、河川及び水路の整備が引き続き必要です。

(2) 保健性

ごみ処理、ふん尿処理については広域行政組合・市・処理事業者において実施しています。上下水道は上水道 99.0%、下水道 94.4%の普及率となっており、ほぼ整備が終わっていますが接続率の向上を図る必要があります。

保健については、保健センターを中心に福祉や生活習慣病、健康増進対策活動を展開し、各地域には介護予防の拠点となる交流センターを設置、救急体制については行政組合により整備がされています。また、医療機関については伊那中央病院及び開業医による救急体制、中央病院ヘリポート等が整備されていますが、大規模災害等に備えた更なる充実が必要となります。

(3) 利便性

市内の主要幹線道路は、南北の中央自動車道、国道 153 号、国道 152 号を軸に、東西に国道 361 号が整備され、これらを県道では、伊那インター線(環状北線)、伊那辰野停車場線・伊那生田飯田線(竜東線)、沢渡高遠線が、また市道西部 1 号線、環状南線が補完しています。これらの道路は、市街地を通過する形態となっており、朝夕に慢性的な交通渋滞が見受けられ、農産物の搬入出路、農林業・観光の振興、災害時等の緊急輸送路確保の面からも、計画的な道路整備が必要となります。

(4) 快適性

南アルプスや高遠城址公園は、観光地として県内外から多くの人々が訪れていますが、通過点としての観光も多く、滞在型観光地に向けた更なる充実が必要です。また、市街地周辺及び村落部には、各市民公園、農村公園広場、スポーツ公園等が整備され、農業者及び住民との連帯感、文化、福祉、健康の増進等に貢献しています。今後は、定住条件の整備、農業後継者の確保に向けて更なる充実が必要となります。

(5) 文化性

長野県伊那文化会館を基軸に、地区公民館、集落における分館等の施設を活用した文化交流が展開されています。また、野球場、社会体育館等を活用したスポーツ活動が行われ、健康増進、コミュニケーションの場として多く利用されています。教育環境においては、保育園、小学校、中学校がほぼ適正な規模で整備されています。

第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し

1 林業の概況

伊那市の地形は、西部は木曾山脈の経ヶ岳を中心とする北部山地、東部は仙丈ヶ岳を主峰とする3,000m級の赤石山脈とその前山の伊那山脈、その間に中央構造線に沿って南北に谷が発達しています。中央部は標高600m前後の伊那盆地で、天竜川や三峰川、その支流による河岸段丘と氾濫源、扇状地が発達する起伏に富んだ地形となっています。

地質構造は、西部の木曾山脈系は主として花崗岩、粘板岩やホルンフェス、東部の明石山脈系は中央構造線の東側は三波変成帯、西側は領家帯、中央部は天竜川と流域に発達している扇状地、河岸段丘は洪積層や沖積層で、複雑な地質構造となっています。

当市の総面積は66,793haであり、森林面積は54,942haと総面積の約82%を占めています。民有林の面積は33,389haであり、そのうちカラマツを主体とした人工林の面積は20,026haと約60%を占めています。民有林における林齢構成は、人工林では10～12齢級（46～60年生）に集中し、天然林では12齢級以上（56年生以上）の森林が多くなっています。

近年、森林に対する住民の意識・価値観が多様化し、地球温暖化等の環境問題等への対策から防災機能の増進、さらには自然とのふれあい・森林との共生等が求められるようになってきています。現状としては、路網整備の遅れや個人所有林の散在等により保育施業の遅れが目立つ林分もあるものの、今後伐期を迎える林分が多く存在する中で、長期的な視点に立った持続的な森林整備の計画を立て、環境に配慮した木材の有効活用が図られるよう計画的な伐採を推進することが重要となっています。しかし、木材価格の低迷などにより森林所有者や境界の不明な山林が増加し、手入れが行き届かない森林が増えています。

平成28年には、「伊那市50年の森林（もり）ビジョン」を策定し、市民参加による社会林業（ソーシャル・フォレストリー）都市の実現を目指す取組を推進しています。

2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点

当市は広大な森林を有していますが、現段階では林業のみでの自立経営は厳しい状況にあります。山林を所有する農家も多くありますが、農業経営に重点をおき林業経営までは至っていない状況にあります。

3 林業の振興に関する諸計画の概要

林業振興推を進める上で重要となる林業労働力については、上伊那森林組合、森林整備事業関係業者（16社）を活用して積極的に推進します。

また、適切な森林整備を推進するため、国・県の補助事業等を積極的に活用し、集落別説明会等を通じて啓発を行い、森林施業を計画的に推進し、優良な生産や健全な山林の育成を図ることを目標とします。

なお、平成40年度を目標に伊那市森林整備計画に定められている方針と概要は次のとおりです。

(1) 森林整備の基本方針

地域の目指すべき森林資源の姿

[水源涵養機能]

下層植生とともに樹木の根が発達することにより、水を蓄えるすき間に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林であって、必要に応じて浸透を促進する施設等が整備されている森林

[山地災害防止機能／土壌保全機能]

下層植生が育成するための空間が確保され適度な光が射し込み、下層植生とともに樹木の根が深く広く発達し土壌を保持する能力に優れた森林であって、必要に応じて山地災害を防ぐ施設が整備されている森林

[快適環境形成機能]

大気の浄化、騒音や風を防ぐなど快適な生活環境を形成するために、樹高が高く枝葉が多く茂っているなど遮蔽(しゃへい)能力が高く、諸被害に対する抵抗性が高い森林及び汚染物質の吸着能力が高く、かつ、抵抗性があり、葉量の多い樹種によって構成されている森林

[保健・レクリエーション機能]

原生的な自然環境を構成し、学術的に貴重な動植物の生息、生育に適している森林、身近な自然や自然とのふれあいの場として適切に管理され、多様な樹種等からなり、住民等に憩いの場を提供している森林であり、必要に応じて保健休養活動に適した施設が整備されている森林

[文化機能]

街並み、史跡、名勝等と一体となって潤いのある自然環境や歴史的風致を構成している森林、多様な樹種等からなり、住民等に憩いと学びの場を提供している森林であり、必要に応じて文化・教育的活動に適した施設が整備されている森林

[木材生産機能]

林木の生育に適した土壌を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され、二酸化炭素の固定能力が高い成長量を有する森林であって、路網等の基盤施設が適切に整備されている森林

具体的には、次のとおり森林を地区ごとに定め、望ましい森林資源の姿を誘導・維持します。

ア 森林区域においては、7～12 齢級のカラマツを中心に、間伐を必要とする針葉樹人工林が多く存在します。間伐を中心に森林施業を計画的かつ効率的に実施するため、高性能林業機械作業システムの適用区分図や間伐対象林分マップを有効に活用し、森林組合や林業事業者による施行の集約化を促し、林道、作業路網を的確に整備して間伐を進めるとともに、将来の主伐・更新に向けた基盤を整備します。

イ 木材生産機能維持増進森林など人工造林に適した森林については、計画的な主伐及び植栽等による再造林を行います。また、人工造林が困難な森林では、間伐及び択伐により針広混交林に誘導し、森林の公益的機能の強化を図ります。

ウ 長野県ふるさと森林づくり条例の里山整備利用地域に認定されている西山地区の「市民の森」は当市の貴重な財産として守り、構成へと引き継ぎます。また、私有林や伊那市が取得して保全する森林も含め、「市民の森」として有効な利活用を図っていきます。森林所有者と地域住民の理解のもと、森林ボランティア等を活用し市民の森及びその周辺林をふれあいの場として整備を

進めます。また、残された里山の林を保全し地域住民の憩いの場としての整備が要望されているため、住民参加を求めながら歩道・作業路の整備や特定広葉樹育成などにより森林の整備を推進します。

エ 富県地区においては、マツタケ発生環境整備を積極的に推進し、長期的な安定生産を目指します。高鳥谷山を中心とする森林は、きのこ・山菜等の宝庫です。地域グリーン・ツーリズム構想により地域内森林の保護とその利用が計画されていることから、森林整備と路網整備を推進し、魅力ある「山づくり」に取り組みます。

(2) 森林施業の合理化に関する基本方針

南信森林管理署、長野県、伊那市、森林所有者、上伊那森林組合等林業関係者及び木材産業関係者間で相互に合意形成を図りつつ、地域一体となって集約化を進めるとともに、集約化した森林は、確実に森林経営計画を立てることとし、持続的な森林経営を推進します。

また、林業従事者及び後継者の育成・確保、作業路網の整備など林業関係者等が一体となって、長期目標に立った諸施策を計画的に実行します。

第11 地域諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況

1 協定制度の実施状況

名 称	地区名	締結時期	有効期間	参加者	内 容	備考
該当なし	—	—年月	—年	—人	—	—

2 交換分合

(1) 実施状況

地区名	実施時期	事業主体	対象面積	参加者	備 考
該当なし	—年—月	—	—ha	—人	—

(2) 今後の見通し

今のところ予定されているものではありません。

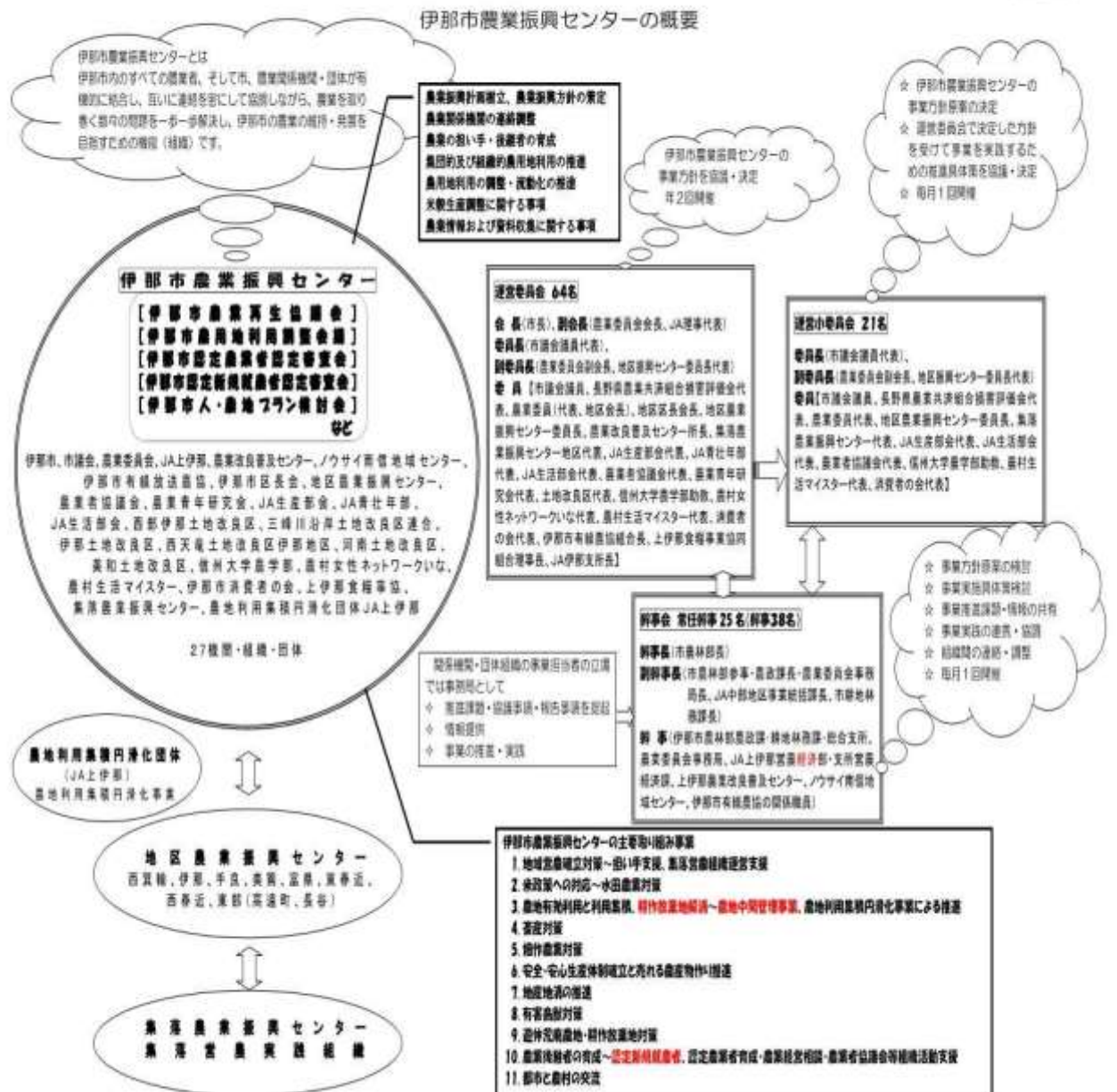
第12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制

1 推進体制図

(1) 農業振興センター

伊那市の農業振興に携わる農業関係機関・組織及び生産者が一体となり、長期的かつ総合的な農業・農村活性化計画の樹立、振興方策の策定・推進及び評価を行う機関。事務局は、伊那市農林部農政課。

H27.07 修正
H29.04 修正
H30.05 修正



2 市町村の財政状況

単位：千円

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
歳出合計 (A)	36,049,046	42,889,683	35,641,457	32,500,737	34,535,115
農業関係費 (B)	1,015,927	1,059,885	940,511	1,255,628	1,097,802
農業関係事業 市町村負担金	498,280	546,390	505,127	570,993	536,005
B/A (%)	2.81	2.47	2.63	3.86	3.18
財政力指数	0.48	0.49	0.49	0.49	0.49
実質収支比率 (%)	4.8	5.0	5.0	4.3	4.7
実質公債費比率 (%)	11.1	9.9	9.9	9.5	8.6
経常収支比率 (%)	87.4	89.6	89.4	88.7	89.7

(注) 伊那市財政課資料による。

3 その他参考となる事項

(1) なし